

平成30年度

財務諸表

第13期

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人大阪市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費及び一般管理費の明細	20
(17) 寄附金の明細	23
(18) 受託研究の明細	23
(19) 共同研究の明細	23
(20) 受託事業等の明細	23
(21) 科学研究費補助金等の明細	24
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
(23) 関連公益法人の明細	25

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		41,196,307,735
建物	75,459,416,494	
減価償却累計額	△38,535,399,570	36,924,016,924
構築物	1,397,443,816	
減価償却累計額	△808,150,404	589,293,412
機械装置	4,851,000	
減価償却累計額	△4,850,999	1
工具器具備品	25,427,586,001	
減価償却累計額	△19,502,015,725	5,925,570,276
図書		13,949,376,705
美術品・收藏品		151,753,048
船舶	6,092,333	
減価償却累計額	△4,806,082	1,286,251
車両運搬具	41,912,590	
減価償却累計額	△26,623,318	15,289,272
建設仮勘定		350,241,810
有形固定資産合計		99,103,135,434
2 無形固定資産		
特許権		40,596,081
ソフトウェア		331,816,156
電話加入権		640,000
産業財産権仮勘定		48,459,531
無形固定資産合計		421,511,768
3 投資その他の資産		
投資有価証券		559,937,139
未収財源措置予定額		5,440,788,288
長期性預金		1,200,000,000
長期未収入金	75,168,814	
貸倒引当金	△75,168,814	-
差入敷金・保証金		67,629,000
その他投資		94,100
投資その他の資産合計		7,268,448,527
固定資産合計		106,793,095,729
II 流動資産		
現金及び預金		11,969,118,309
未収学生納付金収入		8,648,000
未収附属病院収入	6,362,001,863	
徴収不能引当金	△25,564,999	6,336,436,864
その他未収入金		1,740,153,257
たな卸資産		10,086,986
医薬品及び診療材料		416,902,025
前渡金		16,525,585
前払費用		44,500,514
未収収益		3,436,044
仮払金		4,382,563
立替金		9,934,398
流動資産合計		20,560,124,545
資産合計		127,353,220,274

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,619,053,682		
資産見返補助金等	96,804,475		
資産見返寄附金	1,718,637,908		
資産見返物品受贈額	12,176,738,872		
建設仮勘定見返運営費交付金等	55,398,805		
建設仮勘定見返施設費	308,943,480		
建設仮勘定見返補助金等	1,510,866		
建設仮勘定見返寄附金	10,514,880	16,987,602,968	
長期寄附金債務		3,316,829,868	
長期借入金		3,144,940,000	
長期未払金		5,138,298,164	
長期リース債務		145,464,349	
資産除去債務		188,059,129	
固定負債合計			28,921,194,478
II 流動負債			
預り補助金等		1,421,677	
寄附金債務		2,238,763,533	
前受受託研究費等		274,241,688	
前受受託事業費等		1,008,872,626	
一年以内返済予定長期借入金		825,260,000	
未払金		7,046,246,003	
リース債務		466,835,671	
未払消費税等		55,728,600	
前受金		2,001,000	
預り科学研究費補助金等		287,948,193	
預り金		248,599,246	
前受収益		1,199,866	
流動負債合計			12,457,118,103
負債合計			41,378,312,581
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	102,310,881,270		
資本金合計			102,310,881,270
II 資本剰余金			
資本剰余金	13,512,735,519		
損益外減価償却累計額	△37,952,494,728		
損益外減損損失累計額	△640,000		
損益外利息費用累計額	△2,007,841		
資本剰余金合計			△24,442,407,050
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金等	7,109,661,339		
当期末処分利益	996,772,134		
(うち当期総利益 996,772,134)			
利益剰余金合計			8,106,433,473
純資産合計			85,974,907,693
負債純資産合計			127,353,220,274

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,421,023,496	
研究経費		2,354,682,546	
診療経費			
材料費	14,720,640,528		
委託費	3,365,331,491		
設備関係費	3,308,328,814		
経費	1,246,209,491	22,640,510,324	
教育研究支援経費		1,022,602,803	
受託研究費		1,265,197,360	
受託事業費		577,694,637	
役員人件費		95,763,943	
教員人件費			
常勤教員給与	9,590,867,270		
非常勤教員給与	3,895,193,205	13,486,060,475	
職員人件費			
常勤職員給与	11,333,137,767		
非常勤職員給与	2,418,435,486	13,751,573,253	56,615,108,837
一般管理費			1,278,872,537
財務費用			
支払利息			132,216,359
雑損			9,900,852
経常費用合計			58,036,098,585
経常収益			
運営費交付金収益		13,975,632,507	
授業料収益		4,079,828,926	
入学金収益		769,520,000	
検定料収益		237,252,400	
附属病院収益		34,340,785,360	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	63,268,535		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,212,967,933	1,276,236,468	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	130,477,851		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	639,557,300	770,035,151	
補助金等収益			343,970,971
施設費収益			302,559,341
寄附金収益			811,669,204
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	300,735,477		
資産見返補助金等戻入	45,351,714		
資産見返寄附金戻入	261,560,025		
資産見返物品受贈額戻入	63,551,316		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	10,450,399		
建設仮勘定見返補助金等戻入	1,199,639	682,848,570	
財務収益			
受取利息	940,022	940,022	
雑益			
財産貸付料収益	91,815,975		
研究関連収入	262,609,994		
その他雑益	578,774,981	933,200,950	
経常収益合計			58,524,479,870
経常利益			488,381,285
臨時利益			
その他臨時利益		28,280,805	
運営費交付金収益		216,856,493	245,137,298
当期純利益			733,518,583
前中期目標期間繰越積立金取崩額			263,253,551
当期総利益			996,772,134

キャッシュフロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,481,864,302
	人件費支出	△ 27,961,102,361
	その他の業務支出	△ 1,097,988,741
	運営費交付金収入	14,192,489,000
	授業料収入	4,120,243,045
	入学金収入	768,978,000
	検定料収入	237,252,400
	附属病院収入	34,888,749,595
	受託研究等収入	1,337,000,902
	受託事業等収入	841,886,043
	補助金等収入	349,795,628
	寄附金収入	909,128,587
	その他の業務収入	1,500,375,259
	預り金等増減	66,769,696
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,671,712,751
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,672,791,569
	無形固定資産の取得による支出	△ 59,719,904
	定期預金の取得による支出	△ 10,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	8,600,000,000
	金銭信託の払戻による収入	380,000,000
	施設費による収入	103,916,528
	小 計	△ 3,848,594,945
	利息及び配当金の受取額	21,590,937
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,827,004,008
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 730,617,825
	割賦未払金の返済による支出	△ 518,459,436
	長期借入金の返済による支出	△ 876,790,000
	長期借入による収入	1,000,000,000
	小 計	△ 1,125,867,261
	利息の支払額	△ 134,580,618
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260,447,879
IV	資金増減額	△ 415,739,136
V	資金期首残高	7,284,857,445
VI	資金期末残高	6,869,118,309

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		996,772,134
当期総利益	996,772,134	
II 積立金振替額		7,109,661,339
前中期目標期間繰越積立金	7,109,661,339	
III 利益処分額		
積立金		8,106,433,473

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	56,615,108,837	
	一般管理費	1,278,872,537	
	財務費用	132,216,359	
	雑損	9,900,852	58,036,098,585
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,079,828,926	
	入学料収益	△ 769,520,000	
	検定料収益	△ 237,252,400	
	附属病院収益	△ 34,340,785,360	
	受託研究等収益	△ 1,276,236,468	
	受託事業等収益	△ 770,035,151	
	寄附金収益	△ 811,669,204	
	財務収益	△ 940,022	
	雑益	△ 670,590,956	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 300,735,477	
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 10,450,399	
	資産見返寄附金戻入	△ 261,560,025	△ 43,529,604,388
	業務費用合計		14,506,494,197
II	損益外減価償却相当額		2,431,152,088
III	損益外利息費用相当額		664,901
IV	損益外除売却差額相当額		1,567,659
V	引当外賞与増加見積額		69,812,414
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 182,782,672
VII	機会費用		
	国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,537,026	
	大阪市出資等の機会費用	-	31,537,026
VIII	行政サービス実施コスト		<u>16,858,445,613</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△300,735,477円及び建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△10,450,399円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

(注2) 引当外退職給付増加見積額には、大阪市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額65,933,217円が含まれています。

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	9年
工具器具備品	2年～20年
船舶	10年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する役員及び教職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末自己都合要支給額を控除し、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法に基づく低価法

ただし、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあつては資本剰余金に計上し、費用にあつては、当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 大阪市等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、相続税標準額に基づく賃料相当額もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

(2) 大阪市出資等による機会費用の計算方法

令和元年5月29日付事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、利率を0%とし計算しています。

10 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

引当外退職給付見積額	12,661,008,875円
引当外賞与見積額	1,473,139,363円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,969,118,309円
定期預金	5,100,000,000円
資金期末残高	6,869,118,309円

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の取得	128,037,547円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	4,708,800円
(3) 資産除去債務の計上	32,240,952円

3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

(固定資産の減損会計)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
NMRシステム	器具及び備品	大阪市住吉区	1

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産における稼働率が、当初計画の想定に比し著しく低いことから、減損の兆候があると判断しました。

③ 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

公立大学法人大阪府立大学との合併

平成30年2月23日に、公立大学法人大阪府立大学との合併について、地方独立行政法人法第112条第1項各号に掲げる事項が定められました。その後、平成31年3月20日付で同法第112条第1項の総務大臣の認可を受け、平成31年4月1日付で公立大学法人大阪府立大学と合併いたしました。

合併の概要(設立関係の継続による合併)

①消滅法人の名称及び事業の内容

消滅法人の名称 公立大学法人大阪府立大学
公立大学法人大阪市立大学

事業の内容 大学、高等専門学校を設置及び運営

②消滅法人の設立団体の名称

公立大学法人大阪府立大学：大阪府

公立大学法人大阪市立大学：大阪市

③合併を行った主な理由

法人統合により、ガバナンスの強化を図り、選択と集中の視点から構造的な改革及び資源の効果的な活用を行えるよう経営を一体化し、一元化された新理事長のもとで、大学統合をめざすため。

④法人合併日

平成31年4月1日

⑤合併の法的形式

地方独立行政法人法第112条に基づく新設合併

⑥合併後法人の名称 公立大学法人大阪

⑦合併後法人の設立団体の名称 大阪府及び大阪市

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債等に限定し、資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券(※2)	559,937,139	571,373,440	11,436,301
(2) 長期性預金	1,200,000,000	1,227,633,989	27,633,989
(3) 現金及び預金	11,969,118,309	11,969,118,309	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※3)	6,362,001,863 △25,564,999 6,336,436,864		
(5) 長期借入金(※4)	(3,970,200,000)	(3,887,681,377)	△82,518,623
(6) 長期未払金	(5,138,298,164)	(5,199,786,914)	61,488,750
(7) リース債務(※5)	(612,300,020)	(671,796,116)	59,496,096
(8) 未払金	(7,046,246,003)	(7,046,246,003)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券には、固定及び流動の合計額を記載しています。

(※3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

(※5) リース債務には、固定及び流動の合計額を記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

(2) 長期性預金

時価は、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定しています。

(3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から47年とし、割引率は0%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	154,300,764円
有形固定資産の取得による増加	32,240,952円
時の経過による調整額	1,517,413円
期末残高	188,059,129円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 登録有形文化財に指定されている建物等

登録有形文化財に指定されている建物等については、アスベストを含有するものがありますが、将来の解体等を予定しておらず、除去の時期を見積もることが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物を保管しておりますが、処分費用については大阪市より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	69,841,288,719	320,955,431	22,810,000	70,139,434,150	36,166,519,294	2,063,376,734	-	-	33,972,914,856	
(特定償却資産)	構築物	647,580,302	-	-	647,580,302	334,444,031	61,518,775	-	-	313,136,271	
	工具器具備品	2,012,594,348	15,978,600	713,025	2,027,859,923	1,267,970,896	250,403,309	-	-	759,889,027	
	計	72,501,463,369	336,934,031	23,523,025	72,814,874,375	37,768,934,221	2,375,298,818	-	-	35,045,940,154	
有形固定資産	建物	5,026,579,866	295,033,416	1,630,938	5,319,982,344	2,368,880,276	308,961,733	-	-	2,951,102,068	
(特定償却資産以外)	構築物	748,065,314	1,798,200	-	749,863,514	473,706,373	25,746,592	-	-	276,157,141	
	機械装置	4,851,000	-	-	4,851,000	4,850,999	314,459	-	-	1	
	工具器具備品	22,494,247,834	1,377,444,214	471,965,970	23,399,726,078	18,234,044,829	2,342,153,013	-	-	5,165,681,249	
	図書	13,990,236,962	93,979,499	134,839,756	13,949,376,705	-	-	-	-	13,949,376,705	
	船舶	6,092,333	-	-	6,092,333	4,806,082	315,000	-	-	1,286,251	
	車輛運搬具	40,914,590	998,000	-	41,912,590	26,623,318	5,587,933	-	-	15,289,272	
	計	42,310,987,899	1,769,253,329	608,436,664	43,471,804,564	21,112,911,877	2,683,078,730	-	-	22,358,892,687	
非償却資産	土地	41,196,307,735	-	-	41,196,307,735	-	-	-	-	41,196,307,735	
	美術品・收藏品	151,493,055	300,000	40,007	151,753,048	-	-	-	-	151,753,048	
	建設仮勘定	19,986,600	331,427,010	1,171,800	350,241,810	-	-	-	-	350,241,810	
	計	41,367,787,390	331,727,010	1,211,807	41,698,302,593	-	-	-	-	41,698,302,593	
有形固定資産の合計	土地	41,196,307,735	-	-	41,196,307,735	-	-	-	-	41,196,307,735	
	建物	74,867,868,585	615,988,847	24,440,938	75,459,416,494	38,535,399,570	2,372,338,467	-	-	36,924,016,924	
	構築物	1,395,645,616	1,798,200	-	1,397,443,816	808,150,404	87,265,367	-	-	589,293,412	
	機械装置	4,851,000	-	-	4,851,000	4,850,999	314,459	-	-	1	
	工具器具備品	24,506,842,182	1,393,422,814	472,678,995	25,427,586,001	19,502,015,725	2,592,556,322	-	-	5,925,570,276	
	図書	13,990,236,962	93,979,499	134,839,756	13,949,376,705	-	-	-	-	13,949,376,705	
	美術品・收藏品	151,493,055	300,000	40,007	151,753,048	-	-	-	-	151,753,048	
	船舶	6,092,333	-	-	6,092,333	4,806,082	315,000	-	-	1,286,251	
	車輛運搬具	40,914,590	998,000	-	41,912,590	26,623,318	5,587,933	-	-	15,289,272	
	建設仮勘定	19,986,600	331,427,010	1,171,800	350,241,810	-	-	-	-	350,241,810	
	計	156,180,238,658	2,437,914,370	633,171,496	157,984,981,532	58,881,846,098	5,058,377,548	-	-	99,103,135,434	
無形固定資産	ソフトウェア	335,116,104	2,203,200	-	337,319,304	183,560,507	55,853,270	-	-	153,758,797	
(特定資産)	計	335,116,104	2,203,200	-	337,319,304	183,560,507	55,853,270	-	-	153,758,797	
無形固定資産	特許権	38,931,101	14,005,844	-	52,936,945	12,340,864	6,050,088	-	-	40,596,081	
(特定以外)	ソフトウェア	1,011,533,447	8,921,318	5,911,500	1,014,543,265	836,485,906	185,663,233	-	-	178,057,359	
	計	1,050,464,548	22,927,162	5,911,500	1,067,480,210	848,826,770	191,713,321	-	-	218,653,440	
非償却資産	電話加入権	1,280,000	-	-	1,280,000	-	-	640,000	-	640,000	
	産業財産権仮勘定	63,926,181	11,097,323	26,563,973	48,459,531	-	-	-	-	48,459,531	
	計	65,206,181	11,097,323	26,563,973	49,739,531	-	-	640,000	-	49,099,531	
無形固定資産の合計	特許権	38,931,101	14,005,844	-	52,936,945	12,340,864	6,050,088	-	-	40,596,081	
	ソフトウェア	1,346,649,551	11,124,518	5,911,500	1,351,862,569	1,020,046,413	241,516,503	-	-	331,816,156	
	電話加入権	1,280,000	-	-	1,280,000	-	-	640,000	-	640,000	
	産業財産権仮勘定	63,926,181	11,097,323	26,563,973	48,459,531	-	-	-	-	48,459,531	
	計	1,450,786,833	36,227,685	32,475,473	1,454,539,045	1,032,387,277	247,566,591	640,000	-	421,511,768	
投資その他の資産	投資有価証券	559,901,762	35,377	-	559,937,139	-	-	-	-	559,937,139	
	未収財源措置予定額	5,959,247,724	-	518,459,436	5,440,788,288	-	-	-	-	5,440,788,288	
	長期性預金	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000	-	-	-	-	1,200,000,000	
	金銭信託	380,000,000	-	380,000,000	-	-	-	-	-	-	
	長期未収入金	74,959,335	74,952,694	74,743,215	75,168,814	-	-	-	-	75,168,814	
	貸倒引当金	△74,959,335	△9,012,633	△8,803,154	△75,168,814	-	-	-	-	△75,168,814	
	差入敷金・保証金	67,629,000	-	-	67,629,000	-	-	-	-	67,629,000	
	その他	366,100	-	272,000	94,100	-	-	-	-	94,100	
	計	8,167,144,586	65,975,438	964,671,497	7,268,448,527	-	-	-	-	7,268,448,527	

(注) 主な増加、減少額の内容は以下の通りであります。

増加 工具器具備品 放射線治療計画用X線CTシステム 116,640,000

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,193,479	1,108,126,814	-	1,110,996,839	236,468	10,086,986	
医薬品	137,160,377	9,675,727,466	-	9,646,835,685	10,478,984	155,573,174	
診療材料	254,801,538	5,061,050,582	-	5,025,293,077	29,230,192	261,328,851	
計	405,155,394	15,844,904,862	-	15,783,125,601	39,945,644	426,989,011	

(注) 「当期減少額」のその他欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有 目的債券	北海道公募公債 平成22年度第8回	259,766,000	260,000,000	259,963,039	-
第350回 大阪府公募公債		299,880,000	300,000,000	299,974,100	-	
計		559,646,000	560,000,000	559,937,139	-	
貸借対照表 計上額				559,937,139		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	143,100,000 (14,300,000)	-	14,300,000	128,800,000 (14,300,000)	0.739%	令和9年度	
大阪市からの借入金	249,750,000 (249,750,000)	-	249,750,000	- (-)	0.244%	平成30年度	
大阪市からの借入金	61,760,000 (5,620,000)	-	5,620,000	56,140,000 (5,620,000)	0.665%	令和10年度	
大阪市からの借入金	447,000,000 (223,500,000)	-	223,500,000	223,500,000 (223,500,000)	0.101%	令和元年度	
大阪市からの借入金	199,380,000 (16,620,000)	-	16,620,000	182,760,000 (16,620,000)	0.418%	令和11年度	
大阪市からの借入金	525,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	350,000,000 (175,000,000)	0.101%	令和2年度	
大阪市からの借入金	221,000,000 (17,000,000)	-	17,000,000	204,000,000 (17,000,000)	0.395%	令和12年度	
大阪市からの借入金	700,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	525,000,000 (175,000,000)	0.020%	令和3年度	
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (23,080,000)	0.214%	令和13年度	
大阪市からの借入金	700,000,000 (-)	-	-	700,000,000 (175,000,000)	0.020%	令和4年度	
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (-)	0.224%	令和14年度	
大阪市からの借入金	- (-)	700,000,000	-	700,000,000 (-)	0.500%	令和5年度	
大阪市からの借入金	- (-)	300,000,000	-	300,000,000 (-)	0.013%	令和15年度	
計	3,846,990,000 (876,790,000)	1,000,000,000	876,790,000	3,970,200,000 (825,260,000)	-		

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	74,959,335	9,012,633	8,160,350	642,804	75,168,814	(注1) (注2)
徴収不能引当金	23,155,688	3,495,971	1,086,660	-	25,564,999	(注3)
計	98,115,023	12,508,604	9,247,010	642,804	100,733,813	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 「当期減少額」の「その他」については、貸倒引当金戻入額として計上したものです。

(注3) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト処理費用	46,595,931	32,905,853	-	79,501,784	基準第91の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	1,749,500	-	-	1,749,500	基準第91の特定無
定期賃貸借契約にもとづく原状回復義務費用	105,955,333	852,512	-	106,807,845	基準第91の特定無
計	154,300,764	33,758,365	-	188,059,129	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	102,310,881,270	-	-	102,310,881,270	
	計	102,310,881,270	-	-	102,310,881,270	
資本剰余金	資本剰余金	13,327,730,089	442,987,688	1,944,362	13,768,773,415	
	無償譲与	18,861,051	-	7	18,861,044	固定資産の除却による減少
	施設費	7,895,058,464	283,091,548	1,191,330	8,176,958,682	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	授業料	1,300,000	-	-	1,300,000	
	寄附金等	5,550,004	300,000	40,000	5,810,004	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	目的積立金	5,406,960,570	159,596,140	713,025	5,565,843,685	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	損益外除売却差額相当額	△233,227,896	-	22,810,000	△256,037,896	固定資産の除却による減少
	計	13,094,502,193	442,987,688	24,754,362	13,512,735,519	
	損益外減価償却累計額	35,544,489,336	2,431,152,088	23,146,696	37,952,494,728	特定資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	640,000	-	-	640,000	
	損益外利息費用累計額	1,342,940	664,901	-	2,007,841	時の経過による調整
	差引計	△22,451,970,083	△1,988,829,301	1,607,666	△24,442,407,050	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	954,639,600	6,577,871,430	7,532,511,030	-	(注1) (注2)
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	3,159,921,113	-	3,159,921,113	-	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	2,678,340,089	7,532,511,030	3,101,189,780	7,109,661,339	(注4) (注5)
計	6,792,900,802	14,110,382,460	13,793,621,923	7,109,661,339	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

①前期末処分利益から積み立てられたもの 739,610,228

②前期末の教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金から振り替えられたもの 3,159,921,113

③前期末の前中期目標期間繰越積立金から振り替えられたもの 2,678,340,089

(注2) 当期減少額は今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認をうけ、前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたものです。

(注3) 当期減少額は(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は(注2)によるものです。

(注5) 当期減少額はの内訳は以下のとおりです。

①(注1)③によるもの 2,678,340,089

②当該積立金の用途に沿った使用によるもの 422,849,691

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計	教育、研究及び診療の 質の向上及び組織運営 改善事業	計
建物	-	-	16,158,331	16,158,331
工具器具備品	-	-	141,234,609	141,234,609
ソフトウェア	-	-	2,203,200	2,203,200
小計	-	-	159,596,140	159,596,140
教育経費				
保守費	-	-	6,408,821	6,408,821
報酬・委託・手数料	-	-	9,511,615	9,511,615
診療経費				
材料費	-	-	1,832,428	1,832,428
委託費	-	-	34,425,153	34,425,153
設備関係費	-	-	9,062,747	9,062,747
経費				
消耗品費	-	-	24,326,110	24,326,110
備品費	-	-	33,959,818	33,959,818
通信運搬費	-	-	48,600	48,600
教員人件費	-	-	135,399,000	135,399,000
一般管理費				
消耗品費	-	-	5,062,243	5,062,243
備品費	-	-	2,225,747	2,225,747
報酬・委託・手数料	-	-	320,000	320,000
雑費	-	-	671,269	671,269
小計	-	-	263,253,551	263,253,551
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	3,159,921,113	3,159,921,113	-	-
合計	3,159,921,113	3,159,921,113	422,849,691	422,849,691

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	臨時利益	小計	
平成30年度	-	14,192,489,000	13,975,632,507	-	216,856,493	14,192,489,000	-
計	-	14,192,489,000	13,975,632,507	-	216,856,493	14,192,489,000	-

(注) 「臨時利益」は、会計基準第79第5項による振替額です。

(12) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	13,258,854,000	13,258,854,000
費用進行基準	716,778,507	716,778,507
会計基準第79第5項による振替額	216,856,493	216,856,493
計	14,192,489,000	14,192,489,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) -1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
大阪市施設整備費補助金	1,148,304,805	44,194,480	283,091,548	821,018,777	

(13) -2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	857,979	24,196,208	-	-	-	-	24,965,433	88,754	24,783,000
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	29,338,000	-	-	-	-	29,338,000	-	29,338,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	79,150,840	-	-	236,577	-	78,914,263	-	79,150,840
		間接経費	-	1,616,000	-	-	-	-	1,616,000	-	1,616,000
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,309,091	-	-	-	-	9,309,091	-	9,309,091
		間接経費	-	930,909	-	-	-	-	930,909	-	930,909
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	25,000,000	-	1,418,913	-	-	23,581,087	-	25,000,000
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	25,781	△25,781	-	-	-	-	-	-	-
移植対策(造血管細胞)事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	27,026,000	-	1,240,920	-	-	25,785,080	-	27,026,000
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	54,933,566	-	-	-	-	54,933,566	-	54,933,566
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,577,000	-	-	-	-	3,577,000	-	3,577,000
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	1,625,000	-	-	-	-	1,625,000	-	1,625,000
実践的な手術技術向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	7,108,000	-	-	-	-	7,108,000	-	7,108,000
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	1,554,000	-	-	-	-	1,554,000	-	1,554,000
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	859	-	-	-	-	-	-	859	-
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	-	2,131,000	-	-	-	-	2,131,000	-	2,131,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	大阪府	直接経費	-	9,100,000	-	-	-	-	9,100,000	-	9,100,000
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	34,028,000	-	-	-	-	34,028,000	-	34,028,000
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	大阪府	直接経費	-	192,000	-	-	-	-	192,000	-	192,000
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000	-	1,820,000
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	大阪府	直接経費	-	963,000	-	-	-	-	963,000	-	963,000
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	118,000	-	-	-	-	118,000	-	118,000
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	2,308,000	-	331,500	-	-	1,976,500	-	2,308,000
両立支援等助成金	大阪労働局	直接経費	-	2,317,000	-	-	-	-	2,317,000	-	2,317,000
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	507,682	33,386,864	-	6,669,054	51,840	-	25,962,685	1,210,967	33,894,546
		間接経費	152,305	2,094,149	-	-	-	-	2,125,357	121,097	2,246,454
合計		直接経費	1,392,301	349,155,788	-	9,660,387	288,417	-	339,298,705	1,300,580	
		間接経費	152,305	4,641,058	-	-	-	-	4,672,266	121,097	
		計	1,544,606	353,796,846	-	9,660,387	288,417	-	343,970,971	1,421,677	

(注)「摘要」には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬または給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	72,605,080	5	10,115,924	9,839,999	4
	非常勤	3,202,940	3	0	-	-
	計	75,808,020	8	10,115,924	9,839,999	4
教 員	常 勤	7,527,713,783	729	1,613,144,648	450,358,524	42
	非常勤	3,773,198,222	1,417	453,592,011	-	-
	計	11,300,912,005	2,146	2,066,736,659	450,358,524	42
職 員	常 勤	9,019,752,285	1,409	1,932,245,321	391,978,984	113
	非常勤	2,203,145,165	898	335,853,125	-	-
	計	11,222,897,450	2,307	2,268,098,446	391,978,984	113
合 計	常 勤	16,620,071,148	2,143	3,555,505,893	852,177,507	159
	非常勤	5,979,546,327	2,318	789,445,136	-	-
	計	22,599,617,475	4,461	4,344,951,029	852,177,507	159

(注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役 員	公立大学法人大阪市立大学役員給与規程
教職員	公立大学法人大阪市立大学管理職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学特定職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学特定有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学年俸制特定有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学フルタイム再雇用職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学短時間勤務教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学再雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学特別招へい教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学年俸制教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学臨時雇用職員就業規則
	大阪市立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定有期雇用職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院フルタイム再雇用職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院短時間勤務職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院再雇用職員給与規程
大阪市立大学医学部附属病院臨時雇用職員就業規則	

(注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役 員	公立大学法人大阪市立大学役員退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪市立大学教職員退職手当規程
	大阪市立大学医学部附属病院職員退職手当規程

(注3) 報酬または給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
業務費用				
業務費	18,858,916,966	37,761,268,442	△5,076,571	56,615,108,837
教育経費	1,373,224,293	47,831,183	△31,980	1,421,023,496
研究経費	2,333,482,972	26,244,165	△5,044,591	2,354,682,546
診療経費	-	22,640,510,324	-	22,640,510,324
教育研究支援経費	1,022,536,291	66,512	-	1,022,602,803
受託研究費	1,265,197,360	-	-	1,265,197,360
受託事業費	153,684,916	424,009,721	-	577,694,637
人件費	12,710,791,134	14,622,606,537	-	27,333,397,671
一般管理費	873,600,167	407,288,560	△2,016,190	1,278,872,537
財務費用	94,668,156	37,548,203	-	132,216,359
雑損	7,935,241	1,965,611	-	9,900,852
小 計	19,835,120,530	38,208,070,816	△7,092,761	58,036,098,585
業務収益				
運営費交付金収益	11,133,560,170	2,842,072,337	-	13,975,632,507
学生納付金収益	5,086,601,326	-	-	5,086,601,326
附属病院収益	-	34,342,359,410	△1,574,050	34,340,785,360
受託研究等収益	1,276,236,468	-	-	1,276,236,468
受託事業等収益	141,507,234	628,527,917	-	770,035,151
補助金等収益	202,590,325	141,380,646	-	343,970,971
施設費収益	200,451,870	102,107,471	-	302,559,341
寄附金収益	811,609,372	59,832	-	811,669,204
資産見返負債戻入	648,066,762	34,781,808	-	682,848,570
財務収益	940,022	-	-	940,022
雑益	612,995,596	325,724,065	△5,518,711	933,200,950
小 計	20,114,559,145	38,417,013,486	△7,092,761	58,524,479,870
業務損益	279,438,615	208,942,670	-	488,381,285
帰属資産	86,200,425,830	27,423,738,996	13,729,055,448	127,353,220,274
土地	34,779,722,840	6,416,584,895	-	41,196,307,735
建物	27,133,922,102	9,790,094,822	-	36,924,016,924
構築物	564,035,236	25,258,176	-	589,293,412
図書	13,946,110,489	3,266,216	-	13,949,376,705
現金及び預金	-	-	11,969,118,309	11,969,118,309
その他	9,776,635,163	11,188,534,887	1,759,937,139	22,725,107,189

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪市立大学学則に定められた組織区分をもとに大学及び附属病院に区分しています。

(注2) 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」は現金及び預金、有価証券、金銭信託を計上しています。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、以下の通りとなっています。

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	151,990,705	111,262,846	-	263,253,551

(注5) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
減価償却費	705,997,919	2,168,794,132	-	2,874,792,051
損益外減価償却相当額	1,808,545,225	622,606,863	-	2,431,152,088
損益外利息費用相当額	664,901	-	-	664,901
損益外除売却差額相当額	1,567,659	-	-	1,567,659
引当外賞与増加見積額	26,585,876	43,226,538	-	69,812,414
引当外退職給付増加見積額	△211,533,720	28,751,048	-	△182,782,672

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	106,017,367	
備品費	29,217,388	
印刷製本費	32,859,704	
水道光熱費	249,971,116	
旅費交通費	38,896,448	
通信運搬費	10,647,843	
賃借料	41,968,581	
車両燃料費	32,873	
保守費	148,387,879	
修繕費	81,817,721	
損害保険料	79,497	
交際費	38,750	
広告宣伝費	759,300	
諸会費	6,215,200	
会議費	1,360,893	
報酬・委託・手数料	255,678,399	
租税公課	3,450	
奨学費	283,806,995	
減価償却費	98,047,441	
貸倒損失	11,600,070	
医薬材料費	369,971	
補助金	23,246,610	1,421,023,496
研究経費		
消耗品費	475,102,178	
備品費	187,771,730	
印刷製本費	21,911,764	
水道光熱費	292,362,373	
旅費交通費	240,444,893	
通信運搬費	19,570,564	
賃借料	129,120,472	
車両燃料費	432,536	
保守費	148,328,497	
修繕費	81,475,023	
損害保険料	1,242,167	
広告宣伝費	3,699,120	
諸会費	68,291,781	
会議費	261,182	
報酬・委託・手数料	339,816,340	
租税公課	424,876	
減価償却費	330,765,472	
利息費用	6,069	
雑費	13,655,509	2,354,682,546

診療経費			
材料費			
医薬品費	9,646,835,685		
診療材料費	5,025,293,077		
医薬消耗器具備品費	26,308,383		
給食用材料費	22,203,383	14,720,640,528	
<hr/>			
委託費			
検査委託費	191,353,898		
給食委託費	440,048,593		
医事委託費	520,009,200		
清掃委託費	224,884,228		
保守委託費	249,036,339		
その他委託費	1,739,999,233	3,365,331,491	
<hr/>			
設備関係費			
減価償却費	2,142,628,748		
機器賃借料	172,561,509		
地代家賃	144,063,156		
修繕費	341,806,322		
機器保守費	507,269,079	3,308,328,814	
<hr/>			
経費			
消耗品費	169,443,942		
備品費	70,009,674		
印刷製本費	6,714,713		
水道光熱費	732,630,282		
旅費交通費	13,915,277		
通信運搬費	34,656,105		
賃借料	26,537,700		
保険料	10,242,986		
諸会費	9,301,197		
会議費	108,296		
報酬・手数料	20,296,738		
職員被服費	61,830,014		
貸倒損失	370,780		
徴収不能引当金繰入額	3,495,971		
貸倒引当金繰入額	9,012,633		
雑費	36,416,646		
租税公課	434,450		
棚卸評価損	5,807,169		
棚卸廃棄損	34,138,475		
利息費用	846,443	1,246,209,491	22,640,510,324
<hr/>			
教育研究支援経費			
消耗品費		60,329,466	
備品費		5,765,305	
印刷製本費		2,946,458	
水道光熱費		121,583,501	
旅費交通費		445,260	
通信運搬費		11,681,797	
賃借料		184,864,583	
保守費		233,203,800	
修繕費		36,515,232	
諸会費		1,141,642	
報酬・委託・手数料		114,950,581	
図書除却損		133,648,426	
減価償却費		115,526,752	1,022,602,803
<hr/>			
受託研究費			1,265,197,360
受託事業費			577,694,637
<hr/>			
役員人件費			
報酬		75,808,020	
退職給付費用		9,839,999	
法定福利費		10,115,924	95,763,943
<hr/>			

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,608,522,759		
賞与	1,918,841,339		
退職給付費用	450,358,524		
法定福利費	<u>1,613,144,648</u>	9,590,867,270	
非常勤教員給与			
給料	3,460,934,915		
賞与	15,055,328		
法定福利費	<u>419,202,962</u>	<u>3,895,193,205</u>	13,486,060,475
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,873,634,270		
賞与	2,137,112,106		
退職給付費用	391,978,984		
法定福利費	1,930,370,665		
災害補償費	<u>41,742</u>	11,333,137,767	
非常勤職員給与			
給料	2,068,561,753		
賞与	30,461,500		
法定福利費	<u>319,412,233</u>	<u>2,418,435,486</u>	13,751,573,253
一般管理費			
消耗品費		79,305,889	
備品費		16,804,570	
印刷製本費		16,698,587	
水道光熱費		140,426,935	
旅費交通費		17,231,655	
通信運搬費		10,787,757	
賃借料		29,303,487	
車両燃料費		217,624	
福利厚生費		461,726	
保守費		100,043,081	
修繕費		68,034,822	
損害保険料		36,953,739	
交際費		671,363	
広告宣伝費		9,037,058	
諸会費		11,564,012	
会議費		313,941	
報酬・委託・手数料		601,655,373	
租税公課		65,708,961	
減価償却費		73,384,428	
貸倒損失		1,965	
雑費		<u>265,564</u>	1,278,872,537

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	1,125,945,726	6,268	うち現物寄附 219,889,056円 4,945件
附属病院	3,235,000	15	うち現物寄附 なし
計	1,129,180,726	6,283	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	92,590,283	868,288,260	872,205,472	88,673,071
附属病院	-	-	-	-
計	92,590,283	868,288,260	872,205,472	88,673,071

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	141,287,793	448,311,820	404,030,996	185,568,617
附属病院	-	-	-	-
計	141,287,793	448,311,820	404,030,996	185,568,617

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	165,630,580	179,260,843	141,507,234	203,384,189
附属病院	734,146,432	699,869,922	628,527,917	805,488,437
計	899,777,012	879,130,765	770,035,151	1,008,872,626

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(109,161,619) 31,734,486	30	文部科学省科学研究費補助金
基盤研究 (S)	(51,170,000) 15,351,000	8	文部科学省科学研究費補助金
基盤研究 (A)	(32,877,095) 8,663,128	28	文部科学省科学研究費補助金
基盤研究 (B)	(234,914,488) 68,249,378	151	文部科学省科学研究費補助金
基盤研究 (C)	(262,357,480) 78,151,764	341	文部科学省科学研究費補助金
挑戦的萌芽研究	(5,498,480) 1,649,544	9	文部科学省科学研究費補助金
挑戦的研究 (萌芽)	(35,057,440) 9,448,131	22	文部科学省科学研究費補助金
挑戦的研究 (開拓)	(350,000) 105,000	1	文部科学省科学研究費補助金
若手研究	(48,335,704) 14,500,711	39	文部科学省科学研究費補助金
若手研究 (A)	(8,500,000) 2,550,000	2	文部科学省科学研究費補助金
若手研究 (B)	(44,441,878) 13,213,786	51	文部科学省科学研究費補助金
研究活動スタート支援	(12,000,000) 3,600,000	11	文部科学省科学研究費補助金
特別推進研究	(9,400,000) 2,820,000	2	文部科学省科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(22,070,220) 2,361,066	26	文部科学省科学研究費補助金
国際共同研究加速基金 (A)	(7,600,000) 2,280,000	1	文部科学省科学研究費補助金
国際共同研究加速基金 (B)	(2,750,000) 825,000	2	文部科学省科学研究費補助金
学術図書	(2,200,000) 0	2	文部科学省科学研究費補助金
厚生労働科学研究費補助金	(36,996,000) 5,877,000	17	厚生労働省科学研究費補助金
計	(925,680,404) 261,379,994	743	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。なお、当期受入額は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	16,350,956	
普通預金	6,852,767,353	
定期預金	5,100,000,000	
計	11,969,118,309	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
患者負担分	150,329,775	
国民健康保険団体連合会請求分	3,078,877,221	
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,981,701,264	
その他	125,528,604	
計	6,336,436,864	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
人件費に関わる未払金	1,243,074,529	
理系学舎整備事業に関わる未払金	524,847,646	
その他の未払金	5,278,323,828	
計	7,046,246,003	

(長期未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
理系学舎整備事業に関わる長期未払金	4,903,190,438	
先端予防医療部附属クリニック 入居工事費負担分	235,107,726	
計	5,138,298,164	

(23) 関連公益法人の明細

該当事項はありません。